

## 第5回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」

### 日時・場所

- 1 日時 令和7年12月15日（月曜日）午後2時から午後4時まで
- 2 場所 鹿児島県庁行政庁舎16階【教育委員会室】

### 会次第

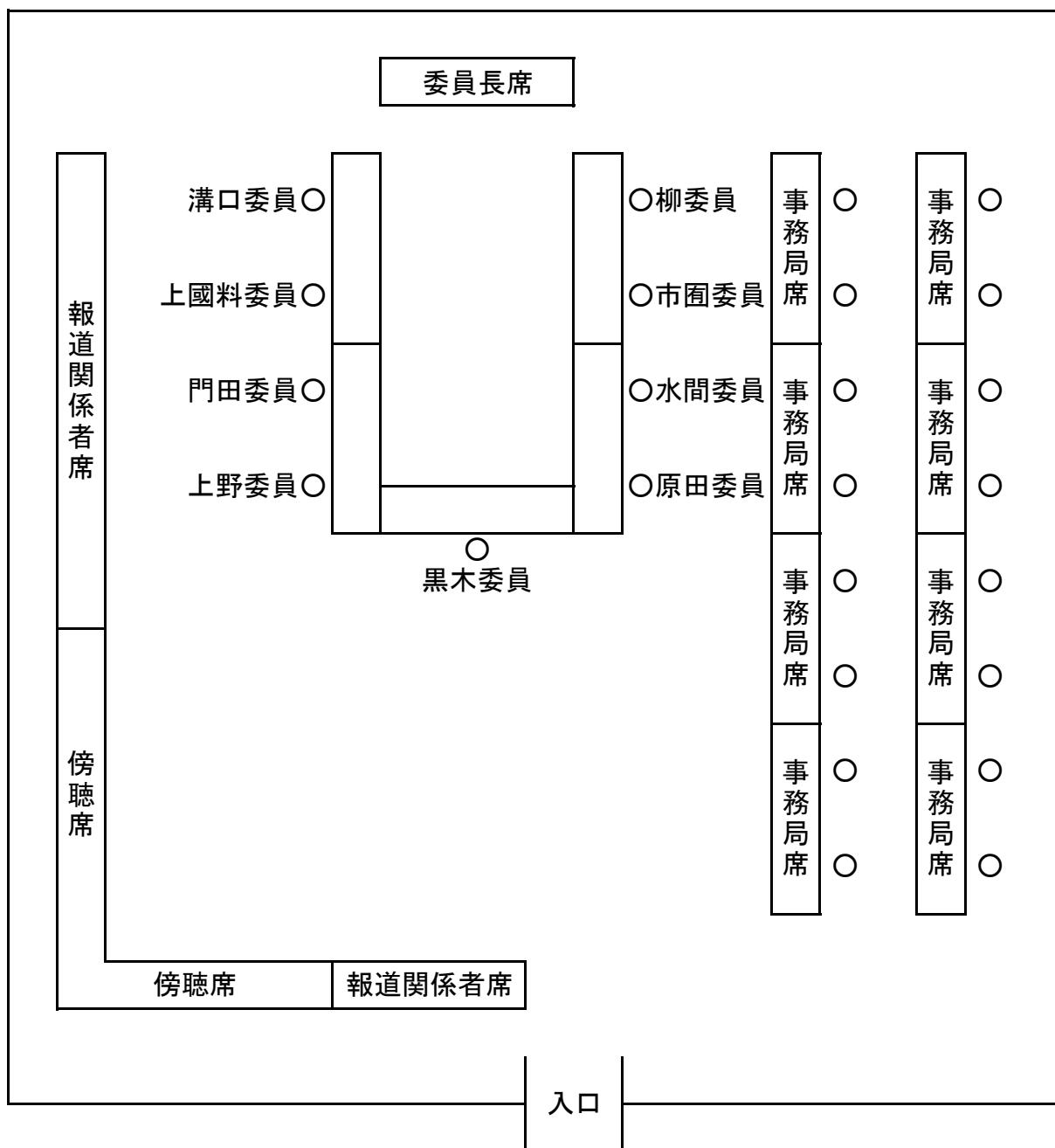
- 1 開会
- 2 前回議事録（概要）の確認
- 3 協議・意見交換  
検討事項：「生徒数減少への対応」
- 4 閉会

### 【配布資料】

- (1) 資料 I
  - ① 座席図
  - ② 委員名簿
  - ③ 前回議事録（概要）
- (2) 資料 II
  - ① 検討事項
  - ② 高校の配置図
  - ③ 参考資料（遠隔授業・学校間連携）

## 第5回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」座席図

( 教 育 委 員 会 室 )



◎ オンライン参加：土岐委員、池上委員、小澤委員、池田委員、森園委員

「県立高校の将来ビジョン検討委員会」委員名簿

	氏 名	所 属 等
学識経験者	溝 口 和 宏	鹿児島大学 教育学部長 法文教育学域教育学系 教授 (教育学研究科学校教育実践高度化専攻 専任)
	塩瀬 隆之	京都大学 総合博物館 研究部情報発信系 准教授
	土 岐 玲 奈	星槎大学大学院 教育学研究科 准教授
産業界等の各種団体関係者	上國料 智 紀	鹿児島県農業協同組合中央会 専務理事
	門 田 晶 子	鹿児島経済同友会 教育・人材育成委員会 委員長
	池 上 昌 弘	株式会社リバネス 取締役CFO
	小 澤 妙 子	S w i t c h (不登校の子どもと親の会) 代表
行政関係者	本 坊 輝 雄	鹿児島県市長会 会長(南さつま市長)
	上 野 俊 市	鹿児島県町村会(さつま町長)
	池 田 浩 一	鹿児島県市町村教育長会(霧島市教育長)
学校関係者	黒 木 誠	鹿児島県連合校長協会 高等学校長部会長
	森 園 守	鹿児島県連合校長協会 中学校長部会長
	原 田 賢 幸	鹿児島県私立中学高等学校協会 会長
	水 間 悅 郎	鹿児島県高等学校教職員組合 書記長
保護者代表	市 圃 豪	鹿児島県P T A連合会 会長
公募	柳 良太朗	一般公募

## 第4回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」について

1 日 時 令和7年10月20日（月曜日）午後1時10分から午後3時10分まで

2 場 所 鹿児島県庁行政庁舎16階【教育委員会室】

3 出 席 者 委員13人 溝口委員、門田委員、上野委員、池田委員、黒木委員  
森園委員、原田委員、水間委員、市園委員、柳委員

【オンライン】塩瀬委員、土岐委員、小澤委員

事務局（高校教育課長、高校教育課参事他）

4 公開・非公開の別：公開

5 傍聴者数：2人（報道4社）

6 協議事項：生徒数減少への対応

7 主な質疑

Q 令和4年3月に出された「魅力ある県立学校づくりに向けた懇話会」の取りまとめを受けて、県教委では様々な取組を進めているようだが、その結果として、生徒数がどのように推移したのか。検証、振り返りがあれば示してほしい。

A 令和3年度と令和7年度の入学者数を比較すると、若干増えているが、各取組が生徒数の増加に直結しているのか分析することは難しい。客観的な分析は必要だと考えており、現在行っている高校入学者へのアンケートの他、今後は、高校卒業前のアンケートを取るなど工夫したい。

Q 通学の問題については、バス会社の働き方改革や少子高齢化・過疎化で便数が確保できないと聞く。助成金があっても、移動手段自体がない状況。なかなか解決できる問題ではないと思うが、県としてどう対応していくのか。

A 通学バスについては、バス運転手の不足という状況もあり、仮に、通学バスだけを優先すると地域住民の移動（買物・銀行・病院等）に支障が出るおそれもあることから、高校生を含めた県全体の公共交通のあり方を総合的に考える必要があるということ、知事部局の交通政策課を窓口に検討している状況。通学手段の確保は重要課題と考えており、県教委も地域の公共交通に関する会合に参加して連携している。

8 主な意見

(1) 生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化

○ 多様化と少子化の中にあって、魅力ある高校を作っていくことは難しいとは思うが、未来を見据えた議論を行うのが検討委員会の役割だと思う。専門学科の魅力化と教育水準維持には、外部の専門知識を持つ人材を積極的に登用することが必要ではないか。地域の特色を生かした専門学科を整備することで地元定着につながると考える。普通科、専門学科に関わらず、地元企業との連携を強化し、特に専門学科では企業と生徒が協働で学ぶ機会を設けることが必要であり、これにより生徒が地域の魅力を再認識し、県内就職率の向上にもつながるのではないか。

○ 学校ごとの運営経費はとりまとめていないとの説明があり、これまでの魅力化の成果検証も今後工夫ということだが、多額の公費が投入されている以上、議論が遅いのではないか。私立であれば経営が成り立たないような高校が散見される。私立は生徒に納得してもらって結果を出すことによって魅力を上げていくことに力を入れており、補助金・授業料で運営しているが、その中でどうやって良い学校をつくっていくのかに必死に取り組んでいる。公立高校は離島やへき地もあるので、一人当たりの額が一概に多い少ないを問題にするということではない

が、少なからず予算があるので、どのような使われ方をしているのか見える化していく必要があるのではないか。

- 一つの市町に一つの高校というところについては、学校規模ではなく、別の要素でどうしてもやっていかなければいけないということで、市町においても様々な支援をされているところもある。人口圧が高い地域では、魅力化を図って生徒を集めることも可能であり、単体で考えればそういった学校もいくつもあるため、一律に語るのは難しいが、高校の魅力化ということにおいては、やはり入口と出口が意識される。どういう形で魅力を伝えて生徒を集め、どういう形で進路保障をして、それをまた魅力につなげていくのか。地域の特色ある企業との結びつきや、同窓会とのつながりを持つことで活性化することもできる。活性化のためにどれだけ公的なお金を投入できるのかということも検討していただければと考える。学校規模によって、その学校の目指していく方向は違うべき、というかそういう工夫をきちんとしていくべき。セーフティネットとして公立学校がどういう役割を果たすべきかという観点も含めて検討されるべきと考える。
- 公立高校にはそもそも意義や役割があり、それを明確に示す必要がある。学校の魅力づくりは簡単に答えが出る問題ではなく、O B や P T A、地域企業など地域ぐるみで生徒確保や就職支援に取り組んでいる。鹿児島県は、南北600kmあり、地域によって状況が違うため、地域ごとの実情に応じた柔軟性を持たせた上での検討が必要ではないか。
- 若者は情報をほとんどネットで集めている。私立は積極的に情報発信している一方、公立高校は発信が弱く、受験の段階では学校の特色が分かりにくいという現状がある。各高校とも生徒主体のS N Sアカウントをつくり、県が支援する形で発信を促せば、公立高校の認知が高まり入学希望者が増えるのではないか。
- 懇話会のとりまとめでは、生徒目線の「学びたい学びがある高校」「充実した楽しい学校」「進路目標を達成できる高校」が挙げられており、これは学校教育法の目標のうち「個性の確立」と「進路の達成」に合致している。一方、「国家・社会の形成者（主権者）を育む」という視点が懇話会や県教委が実施しているアンケートでは欠けている。県内のどこに住んでも無理なく、経済的にも通学時間的にも無理なく通えるということは、私立高校を含めた公教育において共通性として確保することが大事だと考える。
- 中学生が高校を選ぶ際には「どんな学校なのか」事前に調べ、自分の希望に合うかを確認することが重要である。大学進学を希望する生徒は、大学への進学状況を見て選んでいる。私立の方は大学入試の方法変更や、それに対応する取組についても話をされる。学校に入ってから生徒のニーズに応じた取り組みができるかについて情報発信をしていただければ、中学生が選択しやすい。
- 鹿児島県では、高校卒業後に就職する人も多いと聞く。県の中でこれから引っ張っていく人材が高校で生まれると考えると、高校で何を学んでおくかというのは鹿児島県を引っ張っていく人にとっての最高学府としての自覚が重要。全国的にも魅力化は話題になるが、出生数が全国で減少する中では「よそから人を連れてくる」ことをイメージした魅力化には限界がある。限られた人数の中で、どういった人を育てて地域を引っ張っていってもらうかを考えなければならない。進学率を考えれば、高校の中でそのことを自覚してもらうような教育をしっかりとおく必要があるのではないか。
- スケールに応じた学校の特色づくりを考えるに当たっては、対象者を限定した

アンケートでは、不十分である。入学後、或いは卒業後に生徒が受けた教育を評価し、改善に何が必要かを把握するための基本的なデータを公立高校も含めて体系的に取るべきである。

- 高校生の多くは、早期の文理選択や学校選びに高校在学中に違和感を感じ、その現状や進路変更の不自由さに悩み、満足していない。中学生の段階で高校やその先で何を学ぶかを十分に理解できていないことが原因である。大人が責任を持って中学生に対して、高校での学びや鹿児島県として育てたい人材像を丁寧に伝え、充実した高校生活が送れるような教育環境を整えるべきである。

(2) 少子化が加速する地域における高校教育の在り方

① 通学区域

- 定員割れしているにもかかわらず学区外からの受け入れ制限のある普通科がある。柔軟に見直してほしい。
- 小規模校の学区外からの受け入れについては、普通科単体で考えれば対象範囲が広がる余地はあるのではないか。通学区域の撤廃については、人気のある中心校へ生徒が集中して大きな課題が生じる懸念がある。
- 通学区域は、現状維持が適当であると考える。全県一区にしたところでは、都市部に生徒が集中し、地方校の定員割れに拍車がかかるという状況もある。学びのセーフティネットという観点からも、通学区域をこれ以上拡げるべきではない。

② 学校の配置、学校の規模

- 4～8学級が適正規模との考えが全国的にはあるが、鹿児島県には全く合わない。2～3学級規模の学校は経営的に難しいのか、セーフティネットとして公立高校がどのような役割を果たすべきかという観点も含めて検討するべきである。
- 学びのセーフティネットとして、県内どこに住んでいても経済的にも、通学時間にも無理なく通えることが重要である。公教育の機会均等、学習保障の観点から、私立も含めて全ての学校において共通して確保するべきではないか。
- セーフティネットとしての学校は、公立で整備することが重要である。選択肢が多い地域では特色ある学校の最適化が重要だが、選択肢が少ない地域では過度な負担なく通える「地域の学校」が多様な役割を担うことが不可欠である。
- 地域ごとに特色ある学校が残っている一方で、生徒数の減少を踏まえて、学校配置の整理・見直しについて検討することが必要ではないか。単純な廃校ではなく、学校を統合して学級数を確保することで、十分な生徒数・教職員数を維持し、特色ある教育活動、魅力的な教育活動をできるように考えていく必要がある。
- 地域ごとに1校は核となる公立高校を残すべきである。市町によって、高校の数に偏りがあるため、バランスを考慮して、配置を見直す必要がある。小中学校では子どもの学習を充実させるために、統廃合を進めてきた経緯があり、公立高校の統廃合も避けて通れない問題である。
- 遠隔授業配信センターを通じて離島などで不足する教科の配信を行うなど、高校教育改革が進んでいる一方で、共通性の確保には課題が残る。通学距離や部活動の運営形態などにより協調性や協働性といった資質を共通の土俵で育てるのは難しい。学校の配置や規模を決める際には、育成すべき子どもの姿を念

頭に置いた計画を検討していただきたい。

③ その他

- 通学手段の確保が大きな課題である。県の通学補助金があっても、バス等が運行されない現実が通学を阻んでいる。県民の思いを受け止めて、解決策を講じるべきだ。
- 私学はほとんどの学校がスクールバスを持っており、基本的に、公共交通機関で通えないルートで運行しているが、燃料高など物価上昇で運営は非常に厳しく、運転手確保も難しい。公立高校においては、内部コストをさらに削減し、地元の協力を得られるような体制を作る必要があるのではないか。
- 公立高校入試のウェブ出願と採点の自動化の両方を導入していないのは九州で鹿児島だけと聞いている。導入には費用がかかるが、教員の負担が大幅に減り、その時間を生徒への指導や教材研究に充てられる利点がある。公立高校は、魅力化に向けて、できることが多い。教員が学ぶ時間を作るためにも、タイムパフォーマンスを高めるための業務削減が重要である。
- アントレプレナーシップ教育に力を入れることで、起業する生徒が出てきて、地域活性化につながるのではないか。
- 私学の通信制高校では、小さなキャンパスを複数つないで、教員が巡回したり、ネットで発表会をしたりしている。一方で、日常的に対面で支える教員は少なくなる。そのような環境においては、日々接する教員は、生徒指導や教育相談といった広い意味での支援を重視し、専門的な指導は、色々な技術を使いながら確保する方法もある。費用負担の問題はあるが、公立高校を充実させることができ、生徒にとって重要な選択肢になるのではないか。
- 交通事情やバス運転手不足などで通学支援には限界があり、輸送だけで解決できないため、オンライン活用を避けられない状況にある。対面かオンラインかの二項対立ではなく、中間的な仕組み（クオーター制や学期・季節ごとの集中による対面とオンラインの併用、科目別の分担など）を導入し、送迎も地域ごとに順番にローテーションで回して、一年を通してバスの需要を安定化させるなどして通うべき場とオンラインで対応する場を分散させる工夫が必要ではないか。
- オンライン授業がうまく進んでいない原因は、教員も生徒も経験不足からくるものであり、採用や教職の指導段階でオンライン授業を推進できる教師をまず増やすこと、また中学校段階から生徒にオンライン授業経験を積ませることで生徒自身も習得や自身の適性理解が重要である。高校間で曜日を合わせるなど授業配信の運用を統一すれば、現在多くの高校で選択できない理科や社会の科目を共同配信でき、生徒の科目選択の幅を広げられる。教える側、学ぶ側のオンライン力をどちらも高めるべきである。
- 多様性への対応については、高校教育改革が少しづつではあるが、進みつつあるのではないかと思う。一方、共通性の確保については、やはり一定の規模など条件が同じでないと通学の長短もあるだろうし、部活動の在り方としても、合同で出場せざるを得ない学校もある中、協調性や協働性、目標を持ってチームでやり遂げるといった資質能力をいかに共通に育成するかが課題である。学校の配置や規模を県教委で整理する際は、育成していく子ども達の姿を考えながら計画を立てていただきたい。
- 6月に成立した改正給特法の附則に、中学校の35人学級のことや定数改善に

についても検討を進めるということ書かれており、また、「部活動の地域展開」についても高校にも波及することも考えられるので、今後また状況が変わってくるということも見据えて議論していく必要がある。

- コロナ禍は大きなチャンスだと思っていたが、本県においては、オンライン授業は全然進まなかった。これまでの固定観念や、思い込みを取り払う必要があるのではないか。
- 財務の制約を明確にしないと現実的な課題解決ができない。どの範囲で何が可能かを把握することが重要である。公立と私立の壁をなくして知恵と資源を共有し、他県での多様な試みを参考に、格差是正や新しい解決策を積極的に取り入れるべきである。